

株式会社商工組合中央金庫が実施する 有限会社江口通商に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社商工組合中央金庫が実施する有限会社江口通商に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



第三者意見書

2024年10月4日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

有限会社江口通商に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が有限会社江口通商（「江口通商」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業

主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、江口通商の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピックおよび SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、江口通商がポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

PIF 原則 2

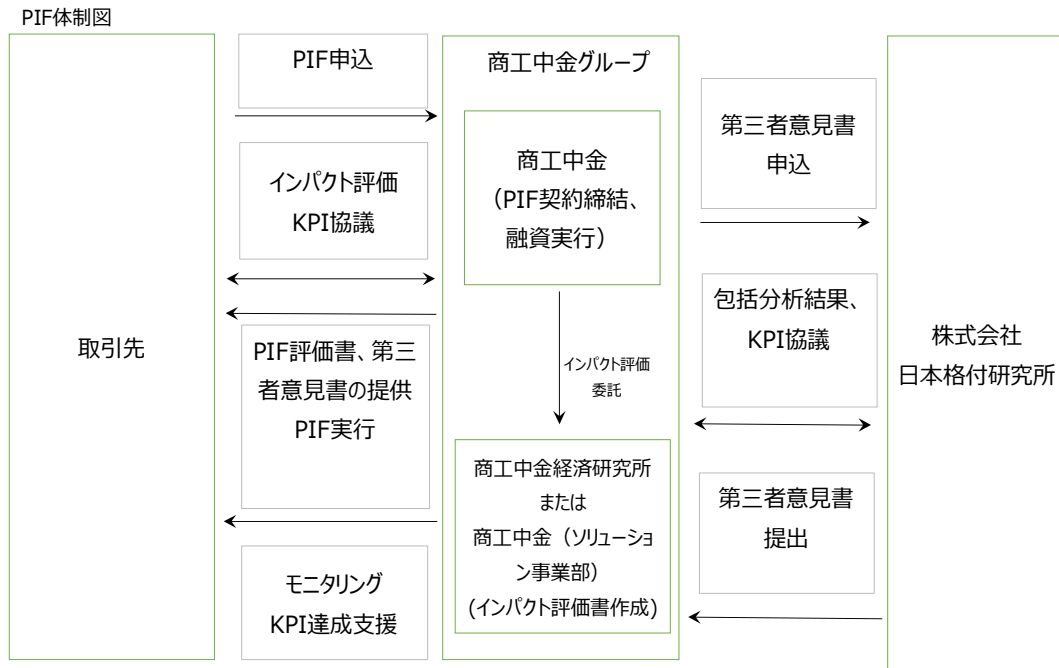
PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。



PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である江口通商から貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

梶原 康佑

梶原 康佑



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2024年10月4日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が有限会社江口通商（以下、江口通商）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、江口通商の活動が、自然環境・社会・社会経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中堅・中小企業[※]に対するファイナンスに適用しています。

[※]中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 経営理念等
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	有限会社江口通商
借入金額	100,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	7 年
モニタリング実施時期	毎年 10 月

2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

本社所在地	福岡県柳川市田脇 173
設立	1982 年 11 月
資本金	9,000,000 円
従業員数	30 名 (2024 年 6 月現在)
事業内容	家具製造販売、桐材等輸入販売、リユース事業
主要取引先	家具メーカー、家具卸売業者、家具小売業者、一般消費者等

【業務内容】

- 江口通商は、福岡県柳川市に本社を置く、家具製造販売と資材・家具の輸入販売を主業とする事業者である。1982年に日本屈指の木工産地である福岡県大川市で家具小売業を目的として設立され、その後資材・家具の輸入販売、自社工場での家具製造、さらにはリユースショップの運営を行うなど、事業領域を拡大させてきている。現在ではオリジナル商品の企画デザインから製造までを手掛ける「家具のプロフェッショナル」として、九州一円の家具メーカー、家具小売店等を顧客としている。加えて、ECサイトを通じたネット販売にも着手している。
- 製品のラインアップは、職人による総桐タンスを始め、チェスト・ワードなどの衣類収納家具、レンジボード・キッチンカウンターなどのダイニング収納家具、テレビボード・センターテーブルなどのリビング収納を主体として主に箱物家具を幅広く製造している。木材加工を手掛ける関連会社エグチ株式会社（以下、エグチ）と連携した資材輸入から製造、販売までの自社一貫体制や丁寧に仕上げた高品質の部材を短納期で提供できる対応力を強みとしている。
- 尚、福岡県大川地区は、家具生産高日本一を誇る木工の産地福岡県大川市及び周辺地域を指し、その地域で生産された「大川家具」は、2017年地域団体商標に登録されている。そして、大川商工会議所が地域ブランドとしての要件を満たしたものを「大川家具」として認定し、ロゴマークの使用を許諾しているが、江口通商、エグチともに許諾事業所となっている。大川地区の家具・木工関連業者とも資材販売、加工外注等において繋がりが深く、地域の家具製造のサプライチェーン上で重要な役割を果たしている。



(出所：江口通商提供)



(出所：大川商工会議所ウェブサイト)

<インテリア事業部>

- 自社工場生産でチェスト・ワードローブなどの衣類収納家具、レンジボード・キッチンカウンターなどのダイニング収納家具、テレビボード・センターテーブルなどのリビング収納を主体に箱物家具を幅広く製造・販売しており、家具メーカーへの OEM 供給のほか、全国の家具専門店や主要な家具卸会社へ商品を提供している。
- 直近では EC サイトを通じたインターネット販売も開始している。



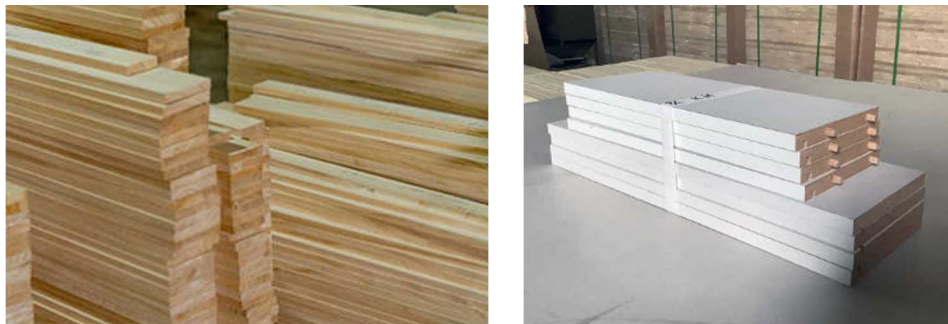
(出所：当社提供)

<輸出入事業部>

- 海外からの直輸入した桐材関係を、海外提携工場で加工した家具半製品とともに、エグチ経由で家具製造業者へ販売している。

(輸入品目)桐材、複合材、桐ポプラ LVL^{注1}、家具用取手など

注1 単板を繊維方向に揃えて積層・接着した木質材料であり、単板積層材と呼ばれている



(出所：当社ウェブページ)

<リユース事業部>

- 質屋及びリユースショップの運営を行っている FTC 株式会社が、地域住民の身近なリユースショップとしてチェーン展開している「リサイクルマート」に FC 加盟し、福岡県・佐賀県に 3 店舗を展開。家電、家具からブランド品、ジュエリー、雑貨まで、幅広い取り扱い品目がチェーンの特徴となっている。
- 家具の目利き力を活かした良質な中古家具のみならず、アウトレット家具も取り扱っている。

何でも取り扱い、売り場にワクワクを
想いをつないで、買取に感動体験を



(出所：FTC 株式会社ウェブページ)

【家具製造工程】

図面作成



資材の調達



部材の製造・加工
(外注)

…木取、真空加工（シート貼り）など
～エグチ及び近隣の業者に外注

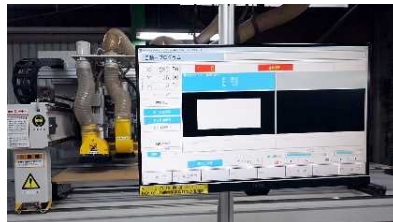


部材の最終加工
穴加工

…フラッシュ合板のミリ単位のカット、側面のシート貼り（縁貼り）
前面、側面の穴加工（自動化）



引出し部の組木



製品組み立て



(出所：当社提供)

【事業拠点】

拠点名	住所	機能等
本社	福岡県柳川市田脇 173	エグチグループ本社
田脇工場	福岡県柳川市田脇 293-1	フラッシュ加工ほか
西蒲池工場	福岡県柳川市西蒲池 214-1	完成品組み立てほか
リサイクルマート佐賀店	佐賀県佐賀市開成 5-13-33	リユースショップ FC 店舗
リサイクルマート柳川店	福岡県柳川市田脇 173	リユースショップ FC 店舗
リサイクルマート大牟田店	福岡県大牟田田隅 932-1	リユースショップ FC 店舗

(本社)



(リサイクルマート店舗)



(出所：当社ウェブページ)

【関係会社】

会社名	所在地	事業内容
エグチ株式会社	福岡県大川市田脇 173	木材販売 家具用資材の加工ほか

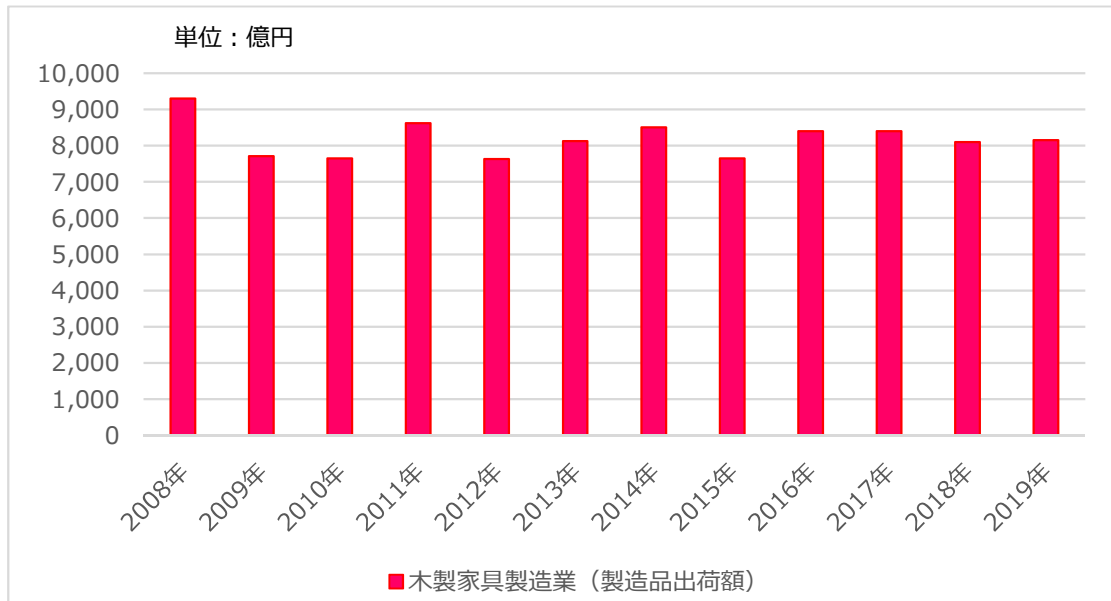
【沿革】

1982年11月	有限会社都商事設立（家具小売業）
1983年2月	大川市向島にて家具展示場開設
1984年10月	株式会社みやこ（現・エグチ株式会社）を設立
1984年9月	有限会社エグチに社名変更
1988年10月	木材部新設
1989年5月	大川市郷原に家具展示場を移設
1991年6月	木材加工部新設
2000年7月	柳川市田脇173（現在地）に本社移転
2002年6月	有限会社江口通商に社名変更
2010年3月	リサイクル事業部新設 佐賀市開成にてリサイクルマート佐賀店を開店
2010年10月	柳川市田脇にてリサイクルマート柳川店を開店
2012年8月	大牟田市田隈にてリサイクルマート大牟田不知火プラザ店を開店
2016年8月	インテリア事業部新設
2018年5月	エグチ株式会社にインターネット事業部新設
2021年3月	楽天ショップ「Re グッド」オープン（エグチグループとしては3号店）
2024年2月	柳川市田脇に新工場を建設（2025年6月期稼働予定）

2.2 業界動向

■ 木製家具の国内出荷の状況

- 経済産業省の工業統計調査によると、木製家具製造業の製造品出荷額は、作り付け収納の普及、プライダル需要の低迷や低価格の輸入品の増加等により、1991年の21,132億円をピークとして、大きく減少している。2010年代に入り、減少に歯止めがかかり、2010年代後半まで概ね8,000億前後で推移している。

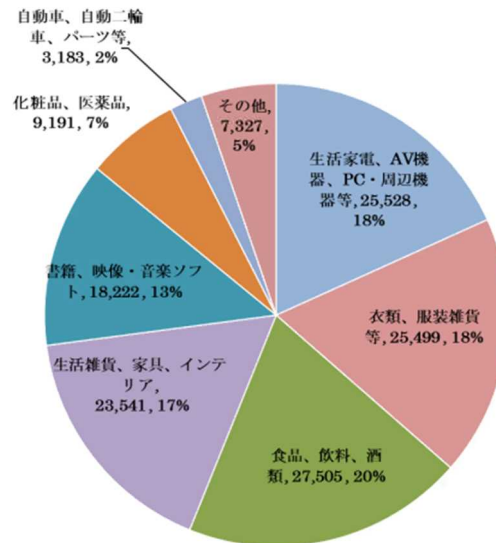


（出所：経済産業省「工業統計調査」、財務省「貿易統計」に基づき、商工中金経済研究所が作成）

- 2020年以降の出荷額については、経済産業省の工業統計調査が廃止となったことから、同じ基準で出荷額を把握することはできないが、株式会社矢野経済研究所が2023年に公表した「家庭用・オフィス家具市場に関する調査」によると、コロナ禍の長期化で住環境を見直す動きから、家庭用家具の市場規模が拡大した一方、コロナ5類移行により需要の低下が見込まれているものの、2010年代後半並みの市場規模が維持されると予測されている。この予測は、メーカー出荷金額をベースとして推計されていることから、工業統計調査と比較して、大きなトレンドの乖離はないことから、木製家具製造業の製造品出荷額は、2019年後半並みを維持しているものと推測される。

■ 生活雑貨・家具・インテリアとEC市場

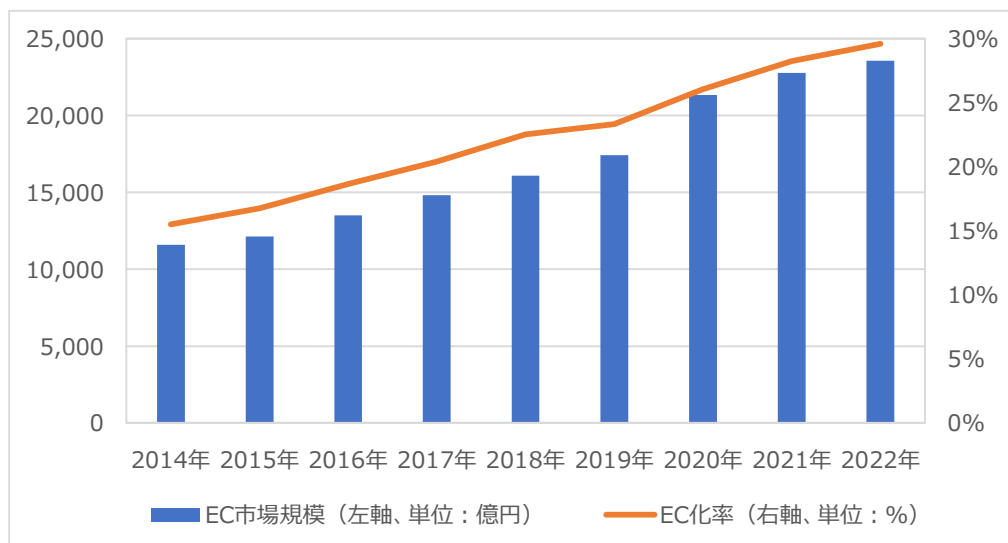
- 経済産業省の電子商取引に関する市場調査によると、物販系分野のEC市場規模（BtoC）は年々拡大しており、2022年には14兆円規模となっている。そして、「食品、飲料、酒類」「生活家電、AV機器、PC・周辺機器等」「衣類・服装雑貨等」「生活雑貨、家具、インテリア」の上位4カテゴリーが2兆円を突破し、4カテゴリー合計で物販系分野の70%以上を占めている。「生活雑貨、家具、インテリア」は、約7割が家事雑貨、家事用消耗品、残りの約3割が一般家具、インテリア、寝具類となっている。



(引用：経済産業省「令和4年度電子商取引に関する市場調査報告書」)

- 「生活雑貨、家具、インテリア」における EC 市場規模は、足元では伸びが鈍化傾向にあるものの、コロナ感染拡大前の 2019 年と比較すると 2022 年時点で 30%以上の増加となっている。また、EC 化率も 2022 年時点で 30%近くまで上昇している。そして、EC に特化した家具販売業者の急成長も散見される。家具やインテリア商品は、物理的なサイズが大きいため、豊富なラインナップを取り揃えるには売り場の制約がある、あるいは各家庭のニーズに合わせてサイズや色など選択肢が求められるなどの事情があるが、EC サイトにおいては、同じような商品でも色やサイズ違いを掲載することや、部屋のコーディネートパターン別で紹介することも可能であり、EC 販売との相性が良いカテゴリと推察される。そのため、拡張現実の技術を利用した家具を自宅の部屋に置いたイメージを確認できる機能の提供や、AI を活用した消費者の好みにあった商品提案などを通じて、新たな需要の発掘に繋げることが期待されている。

(生活雑貨、家具、インテリアの EC 市場規模と EC 化率)



(出所：経済産業省「令和4年度電子商取引に関する市場調査報告書」)

■ 福岡県大川地区における家具製造業

- 福岡県大川地区は、480 年余の歴史と伝統を持つ、家具生産高日本一を誇る木工の産地であり、福岡県大川市及びその周辺地域で生産された「大川家具」は、伝統的な日本の木工技術と現代のデザインや機能性を融合させた家具として知られている。そして、大川商工会議所は、地域ブランドとしての要件を満たしたものを、地域団体商標「大川家具」として認定し、ロゴマークの使用を許諾している。
- 地域経済分析システム RESAS によると、2021 年時点で福岡県大川市における家具・装備品製造業の事業所数は 360 事業所にのぼり、全体 2,213 事業所の約 16%を占めている。また、隣接する柳川市を含めると、家具・装備品製造業の事業所数は 416 事業所、木材・木製品製造を含めると 525 事業所となり、製造業 866 事業所の約 60%を占め、地域を支える基幹産業となっている。

(福岡県大川市、柳川市の業種別事業者数)

2021 年時点

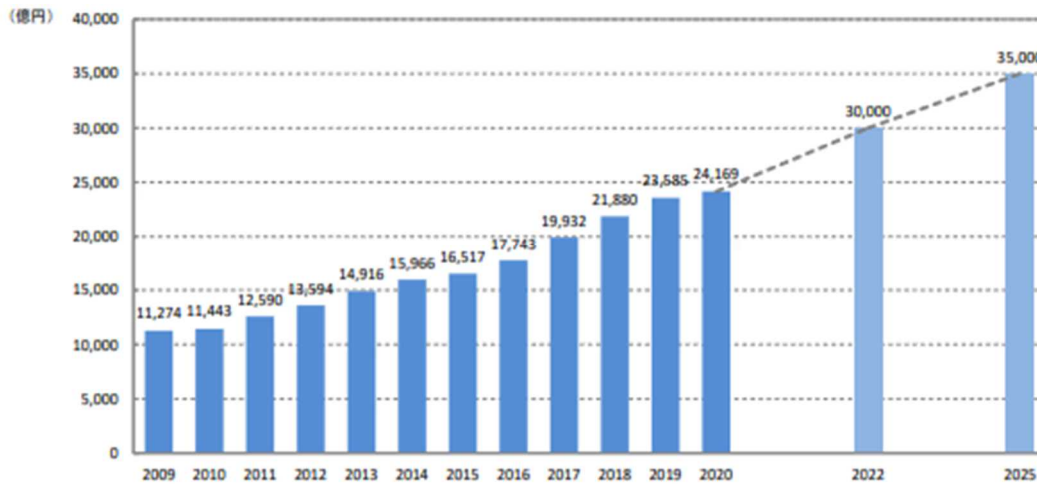


(出所 : RESAS 地域経済分析システム「産業構造マップ」)

■ リユース市場の動向

- リユース市場は従来の店頭販売、BtoC のネット販売に加え、CtoC のネット売上の普及が後押しとなり、拡大基調にある。環境省の調査報告書によると、2020 年の市場規模は 2 兆 4,000 億円規模となっており、2025 年には 3 兆 5,000 億円規模になると予測されている。また、リユース経済新聞によると、2030 年には 4 兆円規模まで増加すると予測されており、市場が大きく拡大することが見込まれている。

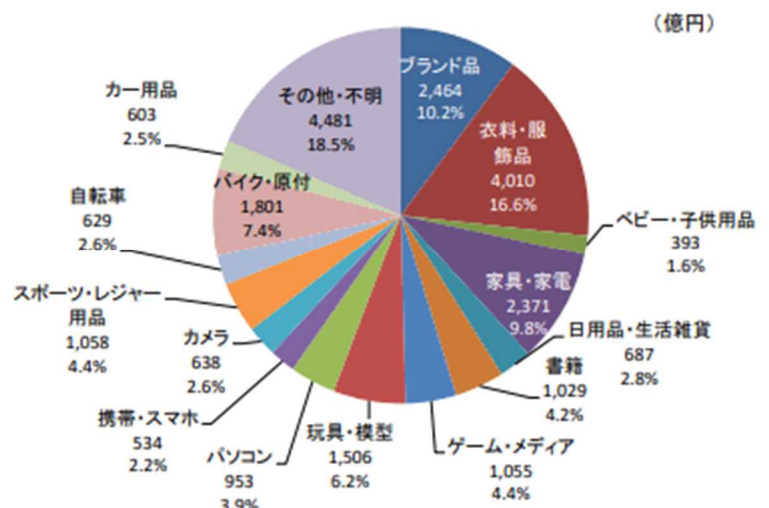
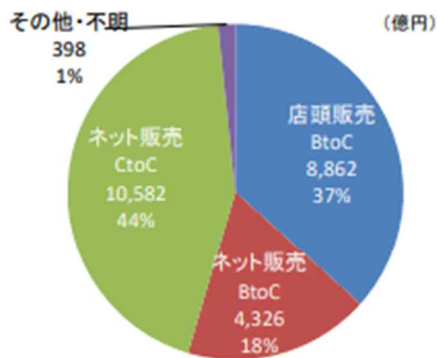
(リユース市場規模 (国内の消費財における販売額) の経年変化と予測)



(出所：環境省「令和 3 年度 リユース市場規模調査 報告書」)

(リユース市場規模の販路別内訳 2020 年)

(リユース市場の商品別市場規模 2020 年)



(出所：環境省「令和 3 年度 リユース市場規模調査 報告書」)

2.3 経営理念等

【経営理念】

「未来を恐れず、過去に執着せず、今を生きる」

われわれは

お客様に喜ばれる仕事を通じて

世の中の発展と繁栄に貢献し

あわせて全員の成長をこいねがう

運命共同体としての同志と

一、 お客様第一主義

二、 わが社の成長と安定に全力をつくし

三、 全員の物と心の向上に努力する

以上三つのメリットが一致するような

経営を行うことにより

広く社会に奉仕する

【七精神】

一、 脱皮の精神

一日一日生まれ変わろう

二、 メイアイヘルプユウの精神

多角的にお役にたとう

三、 ファミリーの精神

運命共同体で行こう

四、 喜びの取引の精神

利益は喜ばれた結果

五、 変化対応の精神

お客様市場のニーズを知ろう

六、 可能性追求の精神

とどまることは退歩である

七、 人材育成の精神

後継者を育てよう

【行動理念】～経営理念を実現するために、全社員が実践すべきこと

1. 関わる全ての人に、まごころと感謝の気持ちを持って接します。
2. 5S活動（整理、整頓、清掃、清潔、躰）を推進し、全員で清潔な職場環境を保ちます。
3. 報告・連絡・相談によって、職場のコミュニケーションを推進し、円滑に業務を遂行します。
4. 目標に対する執着心を持って、結果が出るまで工夫・改善を継続します。
5. 仕事に対して、誇りを持ち、最後まで諦めずに取り組みます。
6. リスクを恐れず、失敗する事を怖がらず、目的を持って決断する勇気を持ちます。
7. 新しい自分を発見し、成長するために率先して行動することで、自分の個性を生かします。
8. お客様からの要望に対して、冷静・誠実・迅速に対応します。
9. 周囲に対する気配り・配慮を忘れず、協力し、一丸となってチームワークを高めます。
10. 主体性を持って、積極的に業務に取り組みます。

（出所：江口通商経営計画書）

2.4 事業活動

江口通商は以下のような自然環境・社会・社会経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

■ 原材料等の有効活用と廃棄物抑制

- インテリア事業部において、主として箱物家具を幅広く製造しているが、それ以前の工程は関連会社であるエグチ株式会社や外注先が加工を行い、江口通商が最終加工や組み立てを担っている。そのため、前段階での部材の加工不良に関しては、委託業者に再加工を依頼している。また、自社における最終加工のミスに関しては、部材を交換することで対応している。
- 最終製品の納品後に製造不良を理由として返品された製品についても、不良箇所を再加工することにより、正規品として再出荷することはできないものの、アウトレット品として販売している。
- 尚、製造過程で排出される廃棄物等は、穴あけ加工等で発生する木粉であり、家畜の寝床に使用するため、牧場に無償提供している。

■ 太陽光発電によるクリーンなエネルギーの創出

- 江口通商では、遊休地の有効活用の観点から、設備容量計 370kW の太陽パネルを設置して、太陽光発電を実施している。そして、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を活用して、発電された電力を全て電力会社に売却している。2023 年実績ベースでは、江口通商の電気使用量を上回る発電量となっており、化石燃料の使用抑制ならびに地域の電力供給に貢献している。



(出所：当社提供)

■ 省エネの推進等

- 江口通商では、生産性の向上を念頭に置いて、家具の加工工程の機械化を推進している。全体としては、電気使用量の増加が見込まれることから、事務所・工場の照明を LED 化するとともに、省エネ機械への老朽代替を進める等、環境負荷軽減に取り組んでいる。
- 今後については、省エネを意識した機械の更新を検討していくとともに、リユース事業における新規出店時において、店舗屋根に太陽光パネルを設置し、自家消費をすることを検討する意向である。

- 尚、固定価格買取制度の終了後は、太陽光発電を自家消費することを計画しており、現在建設中の新工場稼働による電気使用量の増加を考慮しても、電気使用量が太陽光発電の範囲内に収まるように運用していく予定である。

■ リユース事業を通じた循環型社会への貢献

- 「捨てるのはもったいない」「片づけに困っている」といった消費者のニーズに対応すべく、2010年リサイクル事業部を新設し、リユース事業に進出している。FTC 株式会社が運営するリサイクルショップ「リサイクルマート」にフランチャイズ加盟、佐賀市への出店を皮切りに、順次店舗を増やし、現在では3店舗をフランチャイズ展開している。
- 総合リユースショップとして、買取商品は多岐に渡るが、中でも家具・家電の取り扱いに強みを有している。特に家具に関しては、家具製造も手掛けていることから、独自の目利き力に加え、自社のアウトレット品を販売する等、多彩な品揃えを実現している。1号店出店以降、地域に根ざした店舗運営を徹底しており、一定の知名度浸透が図られていることから、今後は携帯電話など取扱商品の拡充に加え、近隣地区での新規出店を検討していく予定である。

■ 健康経営、ワークライフバランス推進

- 従業員の健康管理に関しては、定期健康診断、ストレステストの結果を踏まえて、希望者は契約している産業医に相談できる仕組みを整備している。また、月1回安全衛生委員会を開催し、機械操作を含めた基本動作の徹底を呼び掛けるとともに、上位者が従業員の体調や作業状況に目配りをする事により、事故の未然防止に努めており、過去5年間軽微なものを含め、労災事案は発生していない。
- 福岡県では福岡県知事を会長とする「ふくおか健康づくり県民会議」を設置して、職場での健康づくりに積極的に取り組む事業所等を「ふくおか健康づくり団体・事業所」として登録し、その取り組みを応援している。江口通商も「ふくおか健康づくり団体・事業所」となっており、特定健診の受診率の向上や禁煙の促進に取り組んでおり、半期毎に禁煙手当を支給している。その結果、特定健診受診率が100%になるとともに、喫煙率が10%以上低下するなどの効果を上げている。
- 仕事とプライベートの両立を図るとともに、メリハリのある働き方を推進する観点から、有給休暇の取得促進ならびに時間外労働の抑制に取り組んでいる。平均有給取得率については、政府目標70%を下回るものの、毎期50%以上の取得率となっている。一方、月平均時間外労働時間は、時間外労働が常態化している部署もあり、直近3年間については平均30時間前後で推移している。製造業平均13.6時間（毎月勤労統計調査 令和5年分結果確報）を大きく上回っていることから、ITを活用した業務の効率化の推進、生産工程の機械化ならびにパート・アルバイト採用による社員の負担軽減により、削減に取り組んでいく予定である。

	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期	直近3期平均
月平均時間外労働	32.4時間	26.5時間	33.4時間	30.8時間
平均有給休暇取得率	50%	70%	62%	61%

■ 人材育成等

- 教育に関する方針を取り纏め、階層に応じた研修等を継続的に実施している。若手層のスキルアップに関しては、部門の上席・先輩の役割であることを明確にして、数字を使って後輩の指導・育成を図っている。そして、部門の垣根を越えて定期的に異動させることで、若手の育成を促進している。また、管理職層については、社外でのマネジメント研修を受講させている。
- 個人の特性を生かすこと、社内のミスコミュニケーション回避することを目的として、2021年より最新の脳科学に基づいた分析ツールである「エマジネティクス」を導入している。そして、入社1年後と産休後に診断を実施しており、思考と行動の特性に照らした指導を行うこと等を通じて、チームワークの向上に繋げている

■ 働きがいのある処遇の実現ならびに各種手当支給

- 賃金面に関しては、毎年安定的に上げること、会社への貢献度に応じた公平な配分を行うことを基本としている。賞与に関しては、会社の業績に応じて総額を決定し、部門および個人の成果に応じて分配することとしており、会社の業績や従業員の働きぶりがしっかりと報酬に反映される仕組みとなっている。そして、持続的な成長を通じて、九州の木工業界トップクラスの賃金水準を実現することを目指している。加えて、従業員の価値観と意欲を高め、満足度を向上させるために表彰制度を設けており、年1回「社長賞」「優秀社員賞」「優秀事業部賞」などの表彰を実施している。
- また、生活補助としての家族手当、住宅手当のほか、職種に応じた営業手当、業務手当やスキル等に応じた技術手当、資格手当など各種手当も支給している。

■ 雇用創出と多様な人材の活躍推進

- 従来はキャリア採用を中心としていたが、直近では新卒採用にも注力している。そのため、人材情報サービス会社を通じた新卒募集、合同説明会への出展に加え、財団法人大川インテリア振興センターが主催する就職・転職を目指す人や高校生などを対象としたインテリア関連の地場企業を集めた合同会社説明会への参加等、地元の企業に関心を持ってもらう活動も行っている。

(キャラタス合同説明会)



(マイナビ就職セミナー合同説明会)



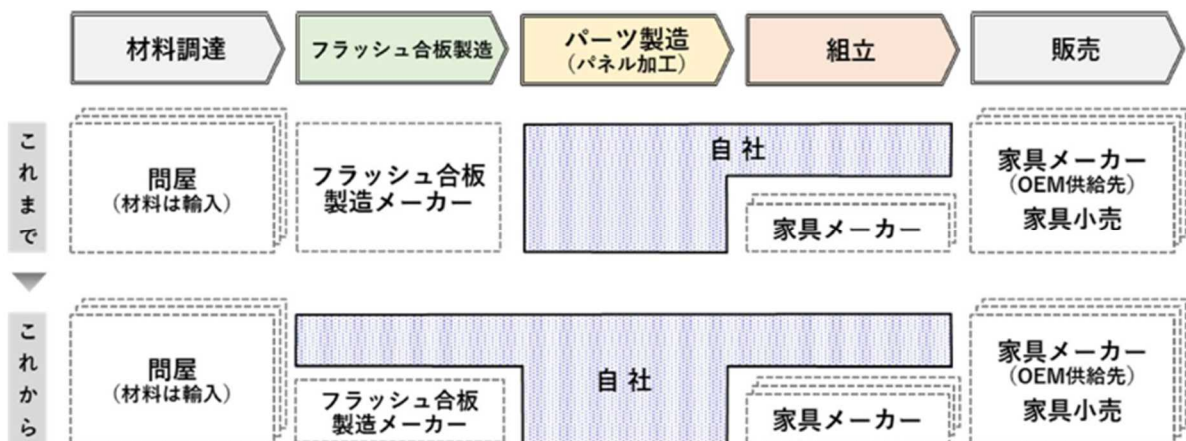
(出所：江口通商ウェブサイト)

- 実際の業務や働く環境の体験を通じて、業務内容や企業風土への理解を深めてもらうため、2023年秋に初めて3日間のインターンシップを実施しており、事務、ネット事業、工場で各1名の計3名の高校生を受け入れている。今後も、学校の要請があれば、積極的に受け入れていく方針である。
- 国籍・性別を問わない採用を行うとともに、年齢や勤続年数に左右されない実力主義による登用を実施している。女性従業員は全従業員30名のうち6名であり、女性管理職が1名在籍している。65歳以上の高齢者は3名在籍しているほか、外国人従業員も社員2名、技能実習生6名となっており、多様な人材の活躍が推進されている。コミュニケーション円滑化のため、外国人技能実習生の日本語能力の向上に力を入れており、日本語能力試験の認定を取得した際には、役員が報奨金を支給する等のインセンティブを付与している。
- 今後については、製造現場でのスキル伝承の観点から、定年退職者を契約社員として採用するとともに、ネット事業の拡充を視野に入れ、若年層の採用を強化する等、多様な人材の活躍を推進していく予定である。

■ 事業再構築補助金を活用した合板供給事業への進出

- 江口通商のかつての主力商品は、高級な桐製の家具であったが、ライフステージや嗜好の変化に合わせて家具を買い替えていくことが主流になる中、安価でありながら、加工しやすく見た目も良い「フラッシュ合板^{注2}」を仕入れて、リーズナブルな家具を製造することで、時代のニーズに対応してきている。そして、フラッシュ合板を使用した家具を安価に量産化することを目指して、家具の加工工程の機械化を実施している。一方で、コロナ禍において、原材料となるフラッシュ合板の調達に支障が生じた経緯から、「事業再構築補助金」を活用したフラッシュ合板の内製化に着手している。
- 既存倉庫の改装をして、同じ形や大きさの合板を大量に処理できる全自動プレス機と少ロットの合板を多種製造できる高周波フラッシュパネルラインを導入し、2025年6月期よりフラッシュ合板を使用した家具をコスト優位に製造するとともに、大川・柳川地区の家具メーカーにフラッシュ合板を安定的に供給していく方針である。

注2 芯材と呼ばれる木材を梯子状に組み、表面に薄い板を接着剤で張り付けた板のこと



(出所：当社提供)

- エグチは、木材の加工を手掛けていることから、木くずが経常的に発生しており、廃棄物として処理しているが、フラッシュ合板を内製化した場合、合板材料としてグループ企業内で木くずのリサイクルが可能となることから、資源の有効活用にも繋がる見込みである。

■ 良質でリーズナブルな家具の安定供給等

- 2016 年にインテリア事業部を創設し、家具の自社製造を行っている。良質な木材や家具材料を安価に調達できる強みを生かし、関連会社とも連携しつつ、資材輸入から家具の製造・販売までを自社一貫体制で手掛けている。そして、トレンドを意識した商品の企画・開発、テイストやカラーに統一感を持たせた商品ラインナップなど、顧客のイメージに合わせて家具のコーディネートを提案しており、九州地区の家具メーカーを中心として、良質でリーズナブルな家具を安定的に供給している。今後は、大手との差別化を意識しつつ、学生向けマンション等向けの作り付け家具の企画製造にも注力して行く予定である。
- 加えて、2018 年にはエグチでインターネット事業部を新設して、EC サイトへの出店を行っており、資材納入先の家具製造業者とともに江口通商が家具を供給している。そして、2021 年には江口通商において、グループ 3 号店となる EC サイトへの出店を行う等、インターネットを通じたリーズナブルな価格帯での家具販売にも注力している。現在、エグチグループとしては、楽天市場のみの出店であるが、Amazon や Yahoo!ショッピングへの出店も検討するとともに、自社企画・製造の商品強化や近隣家具メーカーが製造した「大川家具」の取り扱うこと等により、品揃えの拡充を図っていく方針である。

(楽天市場 1 号店、運営者：エグチ)



(楽天市場 2 号店、運営者：エグチ)



(楽天市場 3 号店、運営者：江口通商)



(出所：江口通商ウェブページ)

3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

社会（個人のニーズ）		
紛争	現代奴隷	児童労働
データプライバシー	自然災害	健康および安全性
水	食料	エネルギー
住居	健康と衛生	教育
移動手段	情報	コネクティビティ
文化と伝統	ファイナンス	雇用
賃金	社会的保護	ジェンダー平等
民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者
社会経済（人間の集団的ニーズ）		
法の支配	市民的自由	セクターの多様性
零細・中小企業の繁栄	インフラ	経済収束
自然環境（プラネタリーバウンダリー）		
気候の安定性	水域	大気
土壌	生物種	生息地
資源強度	廃棄物	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクトを表示）

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	その他家庭用品の卸売、家具の製造、中古品の小売販売
ポジティブ・インパクト	水、住居、健康と衛生、雇用、賃金、零細・中小企業の繁栄 気候の安定性、水域、大気、土壌、生物種、生息地、資源強度 廃棄物
ネガティブ・インパクト	健康および安定性、賃金、社会的保護、気候の安定性、水域、大気、 生物種、生息地、資源強度、廃棄物

【当社の事業活動などを踏まえて特定したインパクト】

■ ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
エネルギー、気候の安定性	➤ 太陽光発電によるクリーンなエネルギーの創出
住居、零細・中小企業の繁栄	➤ 良質でリーズナブルな家具製造販売等 ➤ 事業再構築補助金を活用した合板供給事業への進出
教育	➤ 人材育成等
賃金	➤ 働きがいのある処遇の実現
資源強度、廃棄物	➤ リユース事業を通じた循環型社会への貢献

■ ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
健康および安定性	➤ 健康経営、ワークライフバランス推進
社会的保護	➤ 各種手当支給
気候の安定性、資源強度	➤ 省エネの推進等
資源強度、廃棄物	➤ 原材料等の有効活用と廃棄物抑制

■ ポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）の両方

インパクト	取組内容
雇用（ポジティブ）	➤ 雇用の創出
ジェンダー平等、民族・人種平等、年齢差別（ネガティブ）	➤ 多様な人材の活躍推進

■ UNEP FI 分析ツールで発出されたものの、インパクト特定しないもの

<ポジティブ・インパクト>

インパクト	特定しない理由
水、水域、大気、土壌、生物種、生息地	・総合リユースショップの運営において、汚染軽減に繋がるような事業がないため
健康と衛生	・当社事業は医薬品など医療に関連する卸売を行っていないため


<ネガティブ・インパクト>

インパクト	特定しない理由
賃金	・従業員への積極的な利益還元により、地域業界トップクラスの賃金水準としているため
水域、大気、生物種、生息地	・家具製造過程で水域、大気等へ影響を与える事象がないことに加え、自社輸送は近隣地区のみで水域、大気、生態系に与える影響はほとんどないため



4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性


江口通商は商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下、KPI という）を設定した。

【ポジティブ・インパクト】


特定したインパクト	住居、零細・中小企業の繁栄	
取組内容（インパクト内容）	良質でリーズナブルな家具の製造販売等 事業再構築補助金を活用した合板供給事業への進出	
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2030年6月期までに、EC向けを含めたインテリア事業の売上を6億円以上に増加させる。 (2024年6月期売上：2.9億円) ● 2030年6月期までに、フラッシュ合板の販売額を3億円以上にする。 (2024年6月期売上：実績なし) 	
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ インターネット向けを主体して、自社企画・製造の商品を拡充するとともに、外部専門家の知見を活用しながら、グループ全体のインターネット事業を強化する。 ➢ 事業再構築補助金を活用し、2025年6月期中に新工場でフラッシュ合板製造を開始する。フラッシュ合板の内製化による合板調達の安定化を図るとともに、大川・柳川地区の家具メーカーを主体として、合板及び半製品の供給を行っていく。 	
貢献する SDGs ターゲット	8.2	<p>高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。</p> 


特定したインパクト	賃金	
取組内容（インパクト内容）	働きがいのある処遇の実現	
KPI	● 2030年6月期までに、賃金水準を10%以上引き上げる。	
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 給与を毎年安定的に引き上げることを基本としつつ、生産性の向上（1人あたりの売上高の増加）や利益に応じて、従業員への還元を行う。そして、物価上昇を上回る賃金水準の引き上げを実現していく。	

貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	



特定したインパクト	資源強度、廃棄物		
取組内容（インパクト内容）	リユース事業を通じた循環型社会への貢献		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2030 年 6 月期までに、リユース事業における買取数量を倍増させる。 (2024 年 6 月期買取数量：6.5 万件) 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 携帯電話など取扱品目の拡充に加え、遺品整理を強化することにより、既存店の買取数量を底上げする。 ➢ 近隣地区への新規出店により、買取数量の積み上げを図る。 		
貢献する SDGs ターゲット	12.5	2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	

【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	健康および安全性	
取組内容（インパクト内容）	健康経営、ワークライフバランスの推進	
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 労働者死傷病報告（休業 4 日以上）の対象となる労災事案ゼロを継続する。 ● 2030 年 6 月期までに、平均時間外労働時間を半減させる。 （2024 年 6 月期：平均 33.4 時間／人） 	
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 機械のメンテナンス時に安全面にかかる改善を検討するとともに、ヒヤリハット事例を共有することにより、事故の未然防止に努める。 ➢ 家具等製造工程における機械化を推進することにより、工員間の負荷の平準化を図る。リユース事業においては、短期パート・アルバイトを採用することにより、社員の労働時間削減に繋げていく。 	
貢献する SDGs ターゲット	8.8	<p>移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</p> 

特定したインパクト	気候の安定性、資源強度	
取組内容（インパクト内容）	省エネの推進等	
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 新工場稼働後の電気使用量を太陽光発電による発電量の範囲内に抑制する。 （2024 年 6 月期：太陽光発電実績 454 千 kWh） 	
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 固定買取制度終了後の太陽光発電の自家消費を視野に入れ、引き続き省エネを推進し、全体の電気使用量をコントロールする。 	
貢献する SDGs ターゲット	7.3	<p>2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。</p> 

【ポジティブ・インパクト】【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	雇用（ポジティブ・インパクト） ジェンダー平等（ネガティブ・インパクト）		
取組内容（インパクト内容）	雇用の創出、多様な人材の活躍推進		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2030年6月期までに、従業員数を50名以上に増加させる。 （2024年6月時点：30名） ● 2030年6月までに、女性従業員を倍増させる。 （2024年6月時点：6名） 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 新卒採用の継続的な実施に加え、地場企業と連携した合同説明会への参加、人材情報サービス会社の活用による中途採用を含めて人材の獲得を図り、従業員を計画的に増加させていく。 ➢ 製品企画、EC 事業においては、女性従業員の感性等が重要であると考慮しており、地元を中心とした新卒採用時に女性の採用に注力していく。 		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

インパクトとして特定しているものの、KPIを設定しないもの

<ポジティブ・インパクト>

インパクト	取組内容	設定しない理由
エネルギー、気候の安定性	・太陽光発電によるクリーンなエネルギーの創出	・固定価格買取制度のもとでの取り組みを維持・継続していく
教育	・人材育成等	・教育方針に沿って、階層に応じた研修等を継続していく

<ネガティブ・インパクト>

インパクト	取組内容	設定しない理由
社会的保護	・各種手当の支給	・広範な手当が創設され、十分な生活支援が実施されているため
民族・人種平等 年齢差別	・多様な人材の活躍推進	・技能実習生を含めた外国人採用や定年後再雇用が定着化しているため
資源強度、廃棄物	・原材料等の有効活用と廃棄物抑制	・廃棄物等は十分に抑制され、かつ有効活用されているため

5.サステナビリティ管理体制

江口通商では、本ファイナンスに取り組むにあたり、江口社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、江口社長を最高責任者、江口取締役をプロジェクト・リーダーとして、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	代表取締役社長	江口 昌寿
(プロジェクト・リーダー)	取締役総務・経理部長	江口 智朗

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、江口通商と商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、江口通商と協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。江口通商は、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

執行役員 村田 雅彦

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190